

平成 1 7 年 2 月 1 6 日

地震調査委員会の活動状況

平成 16 年 8 月 26 日の第 25 回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

1 . 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の会合、および必要に応じて臨時の会合を開催し、全国の地震活動の現状について関係各機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価をとりまとめ、即日これを公表している。

10月23日夕方に発生した新潟県中越地方のマグニチュード(M)6.8の地震(平成16年(2004年)新潟県中越地震)で最大震度6強を観測(後日、川口町の最大震度7が判明)したことを受け、翌24日に臨時の会合を開催した。臨時会においては、今回の地震は、近在する「長岡平野西縁断層帯」(同月13日に長期評価公表)が活動したのではないと判断するとともに、地震活動が本震-余震型であるとの評価を公表した。

当該地震活動についてはその後の月例の会合でも、調査観測結果に基づいて検討した。その結果、震源域付近で大きな地殻変動がみられたこと、緊急に実施された余震観測等から複数の震源断層が推定されること、今回は六日町盆地西縁に位置する断層帯の北部が活動した可能性があり、本震の震源断層の延長上にはわずかに地表地震断層が表出したこと等、地震活動の特徴についての評価や、余震活動は減衰に向かっていること等活動の推移に関わる評価を公表した。

また、この他にも、9月5日に発生した紀伊半島南東沖のM6.9とM7.4の地震(共に最大震度5弱)と、11月29日に発生した釧路沖のM7.1の地震(最大震度5強)の際に、それぞれ臨時の会合(釧路沖の地震はもちまわりの会合)を開催した。各臨時の会合及びその後の月例の会合においては、地震活動の特徴や推移に関わる評価等を公表した。

2 . 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会(部会長:島崎邦彦・東京大学地震研究所教授)は、その下に設置した各地域別活断層分科会(北日本主査:東郷正美・法政大学教授;中日本主査:中田 高・広島大学教授;西日本主査:佐藤比呂志・東京大学地震研究所教授)において、基盤的調査観測の対象活断層(98断層帯)について引き続き順次検討を進めている。その検討結果を踏まえ、地震調査委員会は、22断層帯の評価を新たにとりまとめ公表した。現在は、関東平野北西縁断層帯等の評価を進めているところである。

また、長期評価部会はその下に設置した海溝型分科会(主査:島崎邦彦)において、海域に発生する大地震(海溝型地震)の発生可能性や震源断層の形状評価の検

討を順次進めてきた。その検討結果を踏まえ、地震調査委員会は12月20日に「千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第二版）について」を公表した。これは、当該評価の初版公表後、想定していた地震（平成15年（2003年）十勝沖地震、平成16年11月29日釧路沖の地震）が発生したことにより、その後の調査研究成果等を用いて再検討を行い、とりまとめたものである。

以上の結果、これまでに活断層については81断層帯、海溝型地震については、駿河トラフを除く全海域について、それぞれ評価を公表したことになる（表2-1、表2-2参照）。

なお、地震調査委員会では、今年度末に公表を予定している「全国を概観した地震動予測地図」の作成に資するため、将来の地震発生確率やマグニチュード等の表記の統一を図ることとし、その結果を1月12日に公表した（表3参照）。主な変更点は、更新過程を用いた地震発生確率について2005年1月1日を基準日に統一して再計算したことによる一部確率値の変更と、活断層の長期評価における将来発生する地震のマグニチュードの値についての一部変更である。

3．活断層に発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の推進

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：入倉孝次郎・京都大学副学長）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：入倉孝次郎）において、特定の活断層帯の活動または海溝型地震の発生による強震動（強い揺れの状況）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）に取り組んできている。

その検討結果を踏まえ、地震調査委員会は、「高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について」、「石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について」及び「山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について」を新たに公表した。これまでに活断層については10断層帯、海溝型地震については2地震の強震動についてそれぞれ評価を行い、公表している（表2-3参照）。現在は、中央構造線断層帯（金剛山地東縁 - 和泉山脈南縁）等についての評価作業を行っている。

4．長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の全国版作成

地震調査委員会は「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査、及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 -」（以下、総合基本施策と略）に基づき、今年度末を目処に全国を概観した地震動予測地図の作成を進めており、これまでに長期評価部会と強震動評価部会は共同して、平成14年度以降、3つの確率論的地震動予測地図の地域限定試作版（山梨県を中心とした地域、北日本版、西日本版）を公表した（表2-4参照）。現在は、試作版での検討をふまえて確率論的地震動予測地図の全国版を作成中であり、これまでに実施された強震動評価結果に基づく震源断層を特定した地震動予測地図と合わせ、本年3月に地震調査委員会がとりまとめ公表を行う予定である。

5．地震動予測地図・長期評価・強震動評価高度化に向けての再編成

地震調査委員会は「総合基本施策」を踏まえ、全国を概観した地震動予測地図の公表後も引き続き同地図、及び長期評価、強震動評価の高度化を推進する。これに基づき、長期評価部会は、所定の目的を終えた「地域別活断層分科会」と「海溝型

分科会」の年度内解散、及び「活断層評価手法等分科会」と「活断層評価分科会」の設置を決定した。また、強震動評価部会は「地下構造モデル検討分科会」の設置を決定した(参考 政 26 - (1)参照)。新設分科会は来年度から審議を開始し、部会での審議に資することとしている。

表1 最近の地震調査委員会関連会議の開催状況

地震調査委員会

年月日	通算回数
平成16年	
9月6日	第130回(臨時会)
9月8日	第131回
10月13日	第132回
10月24日	第133回(臨時会)
11月10日	第134回
11月29日	第135回(臨時会・もちまわり小会議)
12月8日	第136回
平成17年	
1月12日	第137回
2月9日	第138回

長期評価部会

年月日	部会	活断層分科会	海溝型分科会	
平成16年				
9月9日	第94回	第55回中日本	第39回	
9月14日		第54回西日本		
9月15日		第54回北日本		
9月17日				
9月29日				
10月4日	第95回	第56回中日本	第40回	
10月12日		第55回西日本		
10月21日		第55回北日本		
10月22日				
10月26日				第56回西日本
10月27日				
11月8日		第96回		第57回中日本
11月15日	第57回西日本			
11月17日	第56回北日本			
11月18日				
11月24日				
12月6日	第97回	第58回中日本		
12月20日		第57回北日本		
12月22日				
平成17年	第98回	第58回北日本		
1月14日				
1月26日		第59回北日本		
1月31日				

強震動評価部会

年月日	部会	強震動予測手法検討分科会
平成16年		
8月27日	第42回	
9月24日	第43回	第47回
10月22日	第44回	第48回
10月29日		
11月19日	第45回	第49回
11月26日		
12月17日	第46回	第50回
12月24日		
平成17年	第47回	第51回
1月21日		
1月27日		

中日本活断層分科会、西日本活断層分科会、海溝型分科会は所定の目的を終えたため休会中である(各地域別活断層分科会と海溝型分科会は今年度中に解散)。

表2 地震調査委員会の公表成果一覧（平成17年2月現在）

（太字は前回の政策委員会（平成16年8月26日）後に公表したものの）

1. 長期評価結果を公表した断層帯

公表年月		番号（98断層帯の順番号）	断層帯の名称
平成8年	9月	41,42,44	糸魚川 - 静岡構造線活断層系（注1）
平成9年	8月	36	神縄・国府津 - 松田断層帯
平成10年	10月	43	富士川河口断層帯
平成12年	8月	32	元荒川断層帯
		68	鈴鹿東縁断層帯
	11月	28	東京湾北縁断層
平成13年	1月	66	岐阜 - 一宮断層帯
	5月	77	生駒断層帯
	6月	8	函館平野西縁断層帯
		13	北上低地西縁断層帯
		76	有馬 - 高槻断層帯
	7月	75	京都盆地-奈良盆地断層帯南部（奈良盆地東縁断層帯）（注2）
	11月	40	信濃川断層帯（長野盆地西縁断層帯）（注3）
		67	養老-桑名-四日市断層帯
12月	57	森本・富樫断層帯	
平成14年	2月	20	長町-利府線断層帯
	5月	18	山形盆地断層帯
		97	伊勢湾断層帯
		93	布田川・日奈久断層帯
	7月	17	新庄盆地断層帯
		51	伊那谷断層帯
	9月	25	櫛形山脈断層帯
		26	月岡断層帯
	10月	37	三浦半島断層群
12月	56	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯	
平成15年	2月	81,83,85,86,89	中央構造線断層帯（金剛山地東縁・伊予灘）（注4）
	3月	73	三方・花折断層帯
	4月	48	高山・大原断層帯
	6月	63	野坂・集福寺断層帯
		64	湖北山地断層帯
		65	琵琶湖西岸断層帯
	7月	4	増毛山地東縁断層帯・沼田・砂川付近の断層帯（注5）
	8月	34	立川断層帯
	9月	90	菊川断層帯（注6）
		84	長尾断層帯
	11月	6	石狩低地東縁断層帯
		5	当別断層
	12月	82	山崎断層帯

公表年月	番号(98断層帯の順番号)	断層帯の名称
平成 16 年	1月	61,62 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯(注7)
	2月	88 岩国断層帯
		87 五日市断層帯(注8)
	3月	80 上町断層帯
		35 伊勢原断層
	4月	71 布引山地東縁断層帯
		11 折爪断層
		10 津軽山地西縁断層帯
		9 青森湾西岸断層帯
	5月	30 関谷断層
	6月	94 水縄断層帯
		29 鴨川低地断層帯
	8月	33 荒川断層
		59 長良川上流断層帯
	9月	47 跡津川断層帯(注9)
		50 庄川断層帯
		72 木津川断層帯
		69 鈴鹿西縁断層帯
		70 頓宮断層
	10月	27 長岡平野西縁断層帯
53,54 屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯(注10)		
96 出水断層帯		
11月	45 木曾山脈西縁断層帯	
12月	52 阿寺断層帯	
	58 福井平野東縁断層帯	
	74 山田断層帯	
	91 西山断層帯	
平成 17 年	1月	46 境峠・神谷断層帯
		60 濃尾断層帯
		79 六甲・淡路島断層帯
		98 大阪湾断層帯
	2月	22 長井盆地西縁断層帯
		24 会津盆地西縁・東縁断層帯(注11)
		38 北伊豆断層帯
		78 三峠・京都西山断層帯

注1:「98断層帯」としての名称は「44系魚川-静岡構造線断層帯(北部)」、「41系魚川-静岡構造線断層帯(中部)」、「42系魚川-静岡構造線断層帯(南部)」。

注2:「98断層帯」としての名称は「京都盆地-奈良盆地断層帯」。

注3:「98断層帯」としての名称は「信濃川断層帯」。

注4:「98断層帯」としての名称は「81中央構造線断層帯(和泉山脈南縁-金剛山地東縁)」、「83中央構造線断層帯(淡路島南部)」、「85中央構造線断層帯(讃岐山脈南縁)」、「86中央構造線断層帯(石鎚山脈北縁)」、「89中央構造線断層帯(愛媛北西部)」。

- 注5:「98断層帯」としての名称は「増毛山地東縁断層帯」
 注6:「98断層帯」としての名称は「菊川断層」
 注7:「98断層帯」としての名称は「62柳ヶ瀬断層帯」、「61関ヶ原断層帯」
 注8:「98断層帯」としての名称は「五日市断層」
 注9:「98断層帯」としての名称は「跡津川断層」
 注10:「98断層帯」としての名称は「53屏風山・恵那山断層帯」、「54猿投山断層帯」
 注11:「98断層帯」としての名称は「会津盆地西縁断層帯」

2. 長期評価結果を公表した海域

公表年月		海域の名称 <対象地震名>
平成12年	11月	宮城県沖<宮城県沖地震>
平成13年	9月	南海トラフ<東南海・南海地震>
平成14年	2月	三陸沖から房総沖にかけて
平成15年	3月	千島海溝沿い
	6月	日本海東縁部
平成16年	2月	日向灘及び南西諸島海溝周辺
	8月	相模トラフ沿い
	12月	千島海溝沿い(第二版)

3. 強震動評価

公表年月		公表した強震動評価
平成14年	10月	宮城県沖地震を想定した強震動評価手法について(中間報告)
		糸魚川・静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した強震動評価について
平成15年	3月	森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
	6月	宮城県沖地震を想定した強震動評価について
	7月	布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について
	10月	三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について
	11月	山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
平成16年	3月	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の地震を想定した強震動評価について
	5月	三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
	6月	琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について
	9月	高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
	11月	石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
平成17年	1月	山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について

4. 確率論的地震動予測地図試作版

公表年月		公表した試作版
平成14年	5月	確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定)(注9)
平成15年	3月	確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定・北日本)
平成16年	3月	確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定・西日本)

注9:地域限定版の範囲は、主として山梨県付近とした。

表3 . 今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧

地震調査委員会は、主要な活断層や海溝型地震（プレートの沈み込みに伴う地震）の活動間隔、次の地震の発生可能性〔場所、規模（マグニチュード）及び発生確率〕等々を評価し、随時公表している。平成17年2月9日現在、主要98断層帯のうち81断層帯、海溝型地震のうち南海トラフの地震（東南海・南海地震）、三陸沖から房総沖にかけての地震（宮城県沖地震を含む）、千島海溝沿いの地震（第二版）、日本海東縁部の地震、日向灘および南西諸島海溝周辺の地震、相模トラフ沿いの地震について評価をまとめ公表している。

確率計算の基準日変更、マグニチュード表記統一で変更した箇所
 表記に誤りがあり修正した箇所
 前回の政策委員会以降に公表したもの

1. 活断層の長期評価の概要

（陸域の活断層から発生する地震の今後30,50,100年以内の地震発生確率等）

断層帯名	長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			我が国の主な活断層における相対的評価	平均活動間隔
		30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
系魚川-静岡構造線断層帯 ^(注1,2) (牛伏寺断層を含む区間)	8程度 (7 ¹ / ₂ ~ 8 ¹ / ₂)	14%	20%	40%	我が国の主な活断層の中では高いグループに属する	約1000年 約1200年前
境峠・神谷断層帯 ^(注22) (主部)	7.6程度	ほぼ0% ~ 13%	ほぼ0% ~ 20%	ほぼ0% ~ 40%		約1800年-5900年 約4900年前-3世紀
阿寺断層帯 (主部北部)	6.9程度	6% ~ 11%	10% ~ 20%	20% ~ 30%		約1800年-2500年 約3400年前-3000年前
三浦半島断層群 ^(注3) (主部: 武山断層帯)	6.6程度 もしくはそれ以上	6% ~ 11%	10% ~ 20%	20% ~ 30%		1600年-1900年程度 約2300年前-1900年前
富士川河口断層帯 ^(注1)	8程度 (8 ± 0.5)	0.2% ~ 11%	0.4% ~ 20%	1% ~ 30%		1500年-1900年 約2100年前-1000年前
琵琶湖西岸断層帯	7.8程度	0.09% ~ 9%	0.2% ~ 20%	0.3% ~ 30%		約1900年-4500年 約2800年前-2400年前
山形盆地断層帯	7.8程度	ほぼ0% ~ 7%	ほぼ0% ~ 10%	ほぼ0% ~ 20%		およそ3000年 約6000年前以後
櫛形山脈断層帯 ^(注4)	6.8 ~ 7.5程度	ほぼ0% ~ 7%	ほぼ0% ~ 10%	ほぼ0% ~ 20%		3000年-18000年 約6600年-300年前程度
伊那谷断層帯 ^(注5) (境界断層)	7.7程度	ほぼ0% ~ 7%	ほぼ0% ~ 10%	ほぼ0% ~ 20%		3000年-12000年程度 約6500年前-約300年前
石狩低地東縁断層帯 ^(注16) (主部)	7.9程度	0.05% ~ 6% もしくはそれ以下	0.09% ~ 10% もしくはそれ以下	0.2% ~ 20% もしくはそれ以下		約3300年-6300年 約3300年前-5200年前 <small>もしくはそれ以後</small>
伊那谷断層帯 ^(注5) (前縁断層)	7.8程度	ほぼ0% ~ 6%	ほぼ0% ~ 10%	ほぼ0% ~ 20%		4000年-20000年程度 約28000年前-7500年前
布田川・日奈久断層帯 ^(注6) (中部)	7.6程度	ほぼ0% ~ 6%	ほぼ0% ~ 10%	ほぼ0% ~ 20%		約3500年-11000年 約7500年前-2200年前
砺波平野断層帯 ^(注7) (東部)	7.3程度	0.05% ~ 6%	0.09% ~ 10%	0.2% ~ 20%		3000年-7000年程度 約4300年前-3700年前
山崎断層帯 (主部南東部)	7.3程度	0.03% ~ 5%	0.06% ~ 8%	0.1% ~ 20%		3000年程度 約3600年前-6世紀
中央構造線断層帯 ^(注8) (金剛山地東縁 - 和泉山脈南縁)	8.0程度	ほぼ0% ~ 5%	ほぼ0% ~ 9%	ほぼ0% ~ 20%		約2000年-12000年 1-4世紀

断層帯名	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	平均活動間隔
		30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
京都盆地-奈良盆地断層帯南部 (奈良盆地東縁断層帯)	7.4程度	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	我が国の 主な 活断層の 中では 高い グループ に属する	約5000年
森本・富樫断層帯	7.2程度	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~9%	ほぼ0%~20%		約11000年前-1200年前
高山・大原断層帯 ^(注12) (国府断層帯)	7.2程度	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%		約2000年
木曾山脈西縁断層帯 (主部南部)	6.3程度	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%		約2000年前-200年前
神縄・国府津-松田断層帯 ^(注1)	8程度 (8±0.5)	4%	6%	10%		約3600年-4300年
砺波平野断層帯 ^(注7) (西部)	7.2程度	ほぼ0%~3% もしくはそれ以上	ほぼ0%~6% もしくはそれ以上	ほぼ0%~10% もしくはそれ以上		約4700年前-300年前
上町断層帯	7.5程度	2%~3%	3%~5%	6%~10%		約4500-24000年
三浦半島断層群 ^(注3) (主部:衣笠・北武断層帯)	6.7程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%~3%	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~10%		約6500年前-3800年前
長岡平野西縁断層帯	8.0程度	2%以下	4%以下	9%以下		3000年程度
立川断層帯	7.4程度	0.5%~2%	0.8%~4%	2%~7%		約3000年前
岩国断層帯	7.6程度	0.03%~2%	0.05%~3%	0.1%~6%	約5000年-12000年 <small>もしくはそれ以下</small>	
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (恵那山-猿投山北断層帯)	7.7程度	ほぼ0%~2%	0.001%~3%	0.001%~6%	約6900年前-2700年前	
当別断層	7.0程度	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~8%	8000年程度	
新庄盆地断層帯 ^(注9)	6.6~7.1程度	0.7%~1%	1%~2%	2%~5%	約28000年-9000年前	
青森湾西岸断層帯 ^(注9)	7.3程度	0.5%~1%	0.8%~2%	2%~3%	1900年-4900年程度	
函館平野西縁断層帯	7.0~7.5程度	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	6-7世紀	
布引山地東縁断層帯 (西部)	7.4程度	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	約1200年-3700年
出水断層帯	7.0程度	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%		13世紀以降
頓宮断層	7.3程度	1%以下	2%以下	4%以下		10000年-15000年程度
長町-利府線断層帯 ^(注9)	7.0~7.5程度	1%以下	2%以下	3%以下		約20000年-13000年前
呉羽山断層帯 ^(注7、9)	7.2程度	0.6%~1%	1%~2%	2%~3%		約9000年-18000年
中央構造線断層帯 ^(注8) (紀淡海峡-鳴門海峡)	7.7程度	0.005%~1%	0.009%~2%	0.02%~4%		約11000年-10000年前
						約7200年-14000年
						約7600年-5400年前
						7500年-15000年程度
						約11000年-2200年前
					2000年-4000年程度	
					特定できない	
					3000年-6000年程度	
					特定できない	
					13000年-17000年	
					14000年前以後	
					17000年程度	
					約28000年前-400年前	
					概ね8000年	
					約7300年前-2400年前	
					約10000年以上	
					約10000年前-7世紀	
					3000年程度以上	
					十分特定できない	
					3000年-5000年程度	
					特定できない	
					約4000年-6000年	
					約3100年前-2600年前	

断層帯名	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	平均活動間隔
		30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
月岡断層帯	7.3程度	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～2%	ほぼ0%～3%	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	7500年以上
山崎断層帯 (主部北西部)	7.7程度	0.08%～1%	0.2%～2%	0.4%～4%		約6500年-900年前
六甲・淡路島断層帯 (主部/六甲山地南縁-淡路島東岸区間)	7.9程度	ほぼ0%～0.9%	ほぼ0%～2%	ほぼ0%～5%		約1800年-2300年 西暦868年(播磨国地震)
伊勢湾断層帯 ^(注10) (白子-野間断層)	7.0程度	0.2%～0.8%	0.3%～1%	0.7%～3%		900年-2800年程度
三峠・京都西山断層帯 (京都西山断層帯)	7.5程度	ほぼ0%～0.8%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～3%		16世紀
高山・大原断層帯 ^(注9,12) (高山断層帯)	7.6程度	0.7%	1%	2%		8000年程度
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (屏風山断層帯)	6.8程度	0.2%～0.7%	0.4%～1%	0.8%～2%		概ね6500年前-5000年前
三峠・京都西山断層帯 ^(注9) (三峠断層)	7.2程度	0.4%～0.6%	0.7%～1%	1%～2%		約3500-5600年
養老-桑名-四日市断層帯	8程度	ほぼ0%～0.6%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～3%		約2400年前-2世紀
三方・花折断層帯 ^(注11) (花折断層帯中南部)	7.3程度	ほぼ0%～0.6%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～2%		4000年程度
増毛山地東縁断層帯 ^(注9,14)	7.8程度	0.6%以下	1%以下	2%以下		特定できない
鈴鹿東縁断層帯 ^(注1,9)	7.5程度	0.5%以下	0.8%以下	2%以下		4000年-12000年程度
福井平野東縁断層帯 ^(注9) (主部)	7.6程度	0.2%～0.4% もしくはそれ以上	0.3%～0.7% もしくはそれ以上	0.6%～1% もしくはそれ以上		特定できない
中央構造線断層帯 ^(注8) (讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部)	8.0程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%～0.3%	ほぼ0%～0.6%	ほぼ0%～2%		5000-7000年程度
中央構造線断層帯 ^(注8) (石鎚山脈北縁)	7.3-8.0程度	ほぼ0%～0.3%	ほぼ0%～0.6%	ほぼ0%～2%		3世紀以前
中央構造線断層帯 ^(注8) (石鎚山脈北縁西部-伊予灘)	8.0程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%～0.3%	ほぼ0%～0.6%	ほぼ0%～2%		1400-1900年
鈴鹿西縁断層帯 ^(注9)	7.6程度	0.08%～0.2%	0.1%～0.3%	0.3%～0.6%		13-16世紀
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (加木屋断層帯)	7.4程度	0.1%	0.2%	0.3%		4200年-6500年
山崎断層帯 ^(注9) (那岐山断層帯)	7.3程度	0.07%～0.1%	0.1%～0.2%	0.2%～0.3%		2800年前-6世紀
生駒断層帯	7.0～7.5程度	ほぼ0%～0.1%	ほぼ0%～0.2%	ほぼ0%～0.6%		5000年程度以上
長井盆地西縁断層帯	7.7程度	0.02%以下	0.04%以下	0.1%以下	特定できない	
有馬-高槻断層帯 (7.5±0.5)	7.5程度 (7.5±0.5)	ほぼ0%～0.02%	ほぼ0%～0.05%	ほぼ0%～0.3%	6000年以上	
					十分特定できない	
					7000年-18000年程度 <small>もしくはそれ以下</small>	
					不明	
					約1000年-1600年	
					16世紀	
					約1000年-2500年	
					16世紀	
					約1000年-2900年	
					16世紀	
					約18000年-36000年	
					特定できない	
					30000年程度	
					特定できない	
					約30000年-40000年	
					特定できない	
					3000年-6000年	
					1600年前-1000年前頃	
					5000～6300年程度	
					約2400年前以後	
					1000年-2000年程度	
					1596年慶長伏見地震	

断層帯名	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	平均活動間隔
		30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
大阪湾断層帯	7.5程度	0.004%以下	0.007%以下	0.02%以下		約3000年 - 7000年 9世紀以後
伊勢原断層帯	7.0程度	ほぼ0% ~ 0.002%	ほぼ0% ~ 0.005%	ほぼ0% ~ 0.01%		4000 ~ 6000年程度 5世紀 - 18世紀初頭
布引山地東縁断層帯 (東部)	7.6程度	0.001%	0.002%	0.005%		25000年程度 11000年前頃
北上低地西縁断層帯	7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		16000年 - 26000年 4500年前頃
跡津川断層帯	7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約2300年 - 2700年 1858年飛越地震
庄川断層帯	7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約3600年 - 6900年 11 - 16世紀
阿寺断層帯 (主部南部)	7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約1700年 1586年天正地震
信濃川断層帯 (長野盆地西縁断層帯)	7.5 ~ 7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		800年 - 2500年 1847年善光寺地震
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (猿投 - 高浜断層帯)	7.7程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		40000年程度 約14000年前頃
湖北山地断層帯 (北西部)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約3000年 - 4000年 11 - 14世紀
湖北山地断層帯 (南東部)	6.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		概ね7000年程度 15 - 17世紀
野坂・集福寺断層帯 ^(注13) (野坂断層帯)	7.3程度	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上		約5600 - 7600年 ^{もしくはそれ以下} 15 - 17世紀
三方・花折断層帯 (三方断層帯)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約3800年 - 6300年 1662年の地震
濃尾断層帯 (濃尾断層帯主部 / 梅原断層帯)	7.4程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約14000年 - 15000年 1891年濃尾地震
濃尾断層帯 (濃尾断層帯主部 / 根尾谷断層帯)	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約2100年 - 3600年 1891年濃尾地震
濃尾断層帯 (温見断層北西部)	6.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約2200年 - 2400年 1891年濃尾地震
六甲・淡路島断層帯 (主部 / 淡路島西岸区間)	7.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		1800 - 2500年程度 1995年兵庫県南部地震
六甲・淡路島断層帯 (先山断層帯)	6.6程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		5000 - 10000年程度 11 - 17世紀初頭
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 ^(注17) (主部北部)	7.7程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約2300年 - 2700年 17世紀頃
関谷断層	7.5程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約2600年 - 4100年 14 - 17世紀
木曾山脈西縁断層帯 (主部北部)	7.5程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約6400 - 9100年 13世紀頃
山田断層帯 (郷村断層帯)	7.4程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%		約10000 - 15000年 1927年北丹後地震

断層帯名	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	平均活動間隔	
		30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期	
鴨川低地断層帯 ^(注20)	7.2程度	不明(注15)	不明(注15)	不明(注15)		不明	
山田断層帯 (山田断層帯主部)	7.4程度	不明(注15)	不明(注15)	不明(注15)		不明	
西山断層帯	7.3程度	不明(注15)	不明(注15)	不明(注15)		約3300年前以前	
五日市断層帯 (五日市断層)	7.0程度	不明(注15)	不明(注15)	不明(注15)		不明	
五日市断層帯 (己斐 - 広島西縁断層帯)	6.5程度	不明(注15)	不明(注15)	不明(注15)		約12000年前 - 概ね2000年前	
折爪断層 ^(注19)	(最大7.6程度)	不明(注15)	不明(注15)	不明(注15)		特定できない	
元荒川断層帯	上尾市付近を境に北部と南部に分けられ、北部のみが活断層と判断される。					7-12世紀	
東京湾北縁断層	活断層ではないと判断される。					特定できない	
岐阜一宮断層帯	活断層ではないと判断される。					約23000年前以前	
荒川断層	活断層ではないと判断される。					不明	
						不明	

注1： 糸魚川 - 静岡構造線断層帯、神縄・国府津 - 松田断層帯、富士川河口断層帯及び鈴鹿東縁断層帯については、長期評価を発表した際には確率を示していなかった。これらの断層帯の確率は、「長期的な地震発生確率の評価手法について」(平成13年6月8日)に有効数字2桁で示されており、これまで本表ではその値を記述してきたが、平成17年1月12日より有効数字1桁で記述することとした。ただし、30年確率が10%台の場合は従来どおり2桁で記述する。

なお、有効数字2桁の場合の確率値は、以下のとおり

- ・糸魚川 - 静岡構造線断層帯 30年確率 14%、50年確率 23%、100年確率 41%
- ・神縄・国府津 - 松田断層帯 30年確率 3.6%、50年確率 6.0%、100年確率 12%
- ・富士川河口断層帯 30年確率 0.21～11%、50年確率 0.39～18%、100年確率 0.99～33%
- ・鈴鹿東縁断層帯 30年確率 0.50%以下、50年確率 0.83%以下、100年確率 1.7%以下

注2： 地震調査研究推進本部(1997)による全国の主要な98断層帯の区分では、糸魚川 - 静岡構造線断層帯は北部、中部、南部の3つに分けられている。牛伏寺断層は中部の一部であり、長期評価では「牛伏寺断層を含む区間」がどこまでか判断できないとしている。なお、最新活動時(1200年前)には、北部と中部が同時に活動した。

注3： 三浦半島断層群は主部と南部からなる。表には主部を構成する2つの断層帯の評価結果を示した。南部の評価の概要は以下のとおり。

マグニチュード：6.1程度もしくはそれ以上、過去の活動が十分明らかでないため30年確率は不明

なお、主部を構成する衣笠・北武断層帯と武山断層帯が同時に活動する場合は、衣笠・北武断層帯が単独で活動する場合と同程度もしくはそれ以上の規模の地震が発生すると評価されている。その長期確率はそれぞれが単独で活動する場合の長期確率を超えることはないとして評価されている。

注4： 櫛形山脈断層帯の地震発生確率の最大値は、平均活動間隔が3千年で最新の活動が6千6百年前の場合で、その時の地震規模はマグニチュード6.8程度である。今後30年以内の地震発生確率が3%以上となる場合の地震の規模はマグニチュード7.2程度以下である。マグニチュード7.5の場合、今後30年以内の地震発生確率は0.5%未満である。

注5： 伊那谷断層帯は、境界断層と前縁断層の2つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0程度の地震が発生し、その長期確率は、境界断層と前縁断層がそれぞれ単独で活動する場合の長期確率を超えることはないとして評価されている。

注6： 布田川・日奈久断層帯は、将来、北東部、中部及び南西部の3区間に分かれて活動すると評価されている。上表には30年確率の最も高い中部区間の数値を示した。他の区間の評価の概要は以下のとおり。

北東部 マグニチュード：7.2程度、30年確率：ほぼ0%。

南西部 マグニチュード：7.2程度、過去の活動が十分明らかでないため30年確率は不明。

なお、中部と南西部は将来同時に活動する可能性も否定できず、この場合は、マグニチュード7.9程度で、その長期確率は不明であるが中部区間の発生確率より大きくなることはないとして評価されている。

注7： 砺波平野断層帯は、東部と西部からなる。表にはそれぞれの評価結果を示した。呉羽山断層帯は富山平野に位置する断層帯であるが、最近になって従来の見解よりも規模が大きく、その一部が砺波平野断層帯東部と近接していることが示された。

注8： 中央構造線断層帯は、5つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0程度もしくはそれ以上の地震が発生し、その長期確率は、5つの区間が個別に活動する長期確率を超えることはないとして評価されている。

注9： 新庄盆地断層帯、青森湾西岸断層帯、長町・利府線断層帯、呉羽山断層帯、高山断層帯、増毛山地東縁断層帯、鈴鹿東縁断層帯、鈴鹿西縁断層帯、山崎断層帯(那岐山断層帯)、福井平野東縁断層帯(主部)及び三峠・京都西山断層帯(三峠断層)は、最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法(地震の発生確率が時間とともに変動するモデル)ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方により長期確率を求めている。このことに注意を要する

- 注10： 伊勢湾断層帯は、将来、断層帯主部北部、断層帯主部南部及び白子 - 野間断層の3つに分かれて活動すると評価されている。上表には30年確率の最も高い白子 - 野間断層の数値を示した。断層帯主部（北部及び南部）の評価の概要は以下のとおり。
- 断層帯主部北部 マグニチュード：7.2程度、30年確率：ほぼ0%。
- 断層帯主部南部 マグニチュード：6.9程度、30年確率：ほぼ0% - 0.002%。
- なお、断層帯主部の北部と南部が同時に活動する可能性もあるとされ、この場合は、マグニチュード7.5程度で、その長期確率はそれぞれが単独で活動する場合の発生確率を超えることはないとは評価されている。
- 注11： 三方・花折断層帯は、三方断層帯と花折断層帯に分かれ、花折断層帯はさらに、北部、中部、南部に分かれると評価されている。このうち中部と南部が将来同時に活動する場合の地震発生確率が示された。北部ではマグニチュード7.2程度の地震が発生すると推定されるが、平均活動間隔が不明なため、地震発生確率等を求めることはできない。しかし、最新活動が1662年の地震である可能性があることから、近い将来の地震発生可能性は低いと考えられると注釈されている。中部と南部が別々に活動する場合、それぞれ、マグニチュード7.0程度、6.8程度の地震が発生すると推定されている。これらのうち、中部が単独で活動するとすれば、表に示された中南部が同時に活動する場合と同じ発生確率となる。しかし、この場合南部が単独で活動する場合の地震発生確率は不明である。
- 注12： 高山・大原断層帯は、国府断層帯、高山断層帯及び猪ノ鼻断層帯に分かれると評価されている。このうち国府断層帯と高山断層帯について将来の地震発生確率が示された。ただし、高山断層帯は、最新活動時期が明らかになっていないため、地震発生確率はボアソン過程を適用して求めている。また、猪ノ鼻断層帯は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（約24km）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な猪ノ鼻断層帯の評価の概要は以下のとおり。
- マグニチュード：7.1程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明
- 注13： 野坂・集福寺断層帯は、野坂断層帯及び集福寺断層に分かれると評価されている。このうち野坂断層帯について将来の地震発生確率が示された。また、集福寺断層帯は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（約10km）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な集福寺断層帯の評価の概要は以下のとおり。
- マグニチュード：6.5程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明
- 注14： 増毛山地東縁断層帯の評価にあたっては、沼田 砂川付近の断層帯も併せて評価している。沼田 砂川付近の断層帯は、池田ほか（2002）で初めてその存在が報告された断層帯であり、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（約38km）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な沼田 砂川付近の断層帯の評価の概要は以下のとおり。
- マグニチュード：7.5程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明
- 注15： 津軽山地西縁断層帯（西部、東部とも）、菊川断層帯、長良川上流断層帯、鴨川低地断層帯、五日市断層帯（五日市断層及び己斐 - 広島西縁断層帯）、木曾山脈西縁断層帯（清内路峠断層帯）、屏風山・恵那山・猿投山断層帯（赤河断層帯）、折爪断層帯、福井平野東縁断層帯（西部）、阿寺断層帯（佐見断層帯及び白川断層帯）、山田断層帯（山田断層帯主部）、西山断層帯、境峠・神谷断層帯（霧訪山 - 奈良井断層帯）、濃尾断層帯（温見断層帯南部、濃尾断層帯主部の三田洞断層帯、揖斐川断層帯及び武儀川断層帯）、会津盆地西縁・東縁断層帯（会津盆地東縁断層帯）及び三峠・京都西山断層帯（上林川断層帯）は、平均活動間隔が判明していないため、地震発生確率を求めることができない。
- 注16： 石狩低地東縁断層帯は、主部及び南部に分かれると評価されている。このうち断層帯主部について将来の地震発生確率が示された。また、断層帯南部は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（23km以上）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な断層帯南部の評価の概要は以下のとおり。
- マグニチュード：7.1程度以上、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明
- 注17： 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯は、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部及び浦底 - 柳ヶ瀬山断層帯に分かれると評価されている。さらに、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部は、過去の活動履歴から、北部・中部・南部の3区間に分かれると評価されている。このうち柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部北部について将来の地震発生確率が示された。その他の区間は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さより、活動時の地震の規模のみを求めた。それらの区間の具体的な評価の概要は以下のとおり。
- 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部中部 マグニチュード：6.6程度、平均活動間隔が判明していないため地震発生確率は不明
- 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部南部 マグニチュード：7.6程度、平均活動間隔が判明していないため地震発生確率は不明
- 浦底 - 柳ヶ瀬山断層帯 マグニチュード：7.2程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明
- 注18： 津軽山地西縁断層帯は、北部及び南部に分かれると評価されている。注15でも述べたように、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1766年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、最新活動と考えられる地震の規模が断層帯の長さ比べて大きい場合、発生する地震の規模は幅を持った値としている。
- 注19： 折爪断層帯は、将来の活動可能性を明確にするために必要な資料が十分得られていない。鮮新世の地層を大きく変位させているので、第四紀に活動した断層帯であることはほぼ確かであると考えられているが、第四紀後期に活動を繰り返していることを示す確かな証拠はこれまで発見されておらず、特に、北部の辰ノ口撓曲においては第四紀後期の活動性は衰えている可能性もある。このため、発生する可能性がある地震の規模についても、便宜的に最大値を記載しているものの、この値は断層帯全体が一つの区間として活動した場合の試算値に過ぎないことに注意する必要がある。
- 注20： 鴨川低地断層帯に関しては、活断層であるかどうかの確実な証拠に乏しく、活断層としての存在そのものについて疑問視した調査結果も報告されている。よって、今後、本断層帯の活動時期や活動性に関する確実な資料を得る必要がある。
- 注21： 福井平野東縁断層帯（西部）は、注15でも述べたように、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1948年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。
- 注22： 境峠・神谷断層帯のうち、主部は、最新活動時期が3000年もの年代幅がある上に、平均活動間隔も3倍以上の幅がある。このため、これらの値から算出した地震後経過率は、0.3-2.7と大きな幅があり、地震発生確率も大きく幅を持たせた値となっていることに留意する必要がある。

上記表中、「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。

2. 海溝型地震の長期評価の概要（2005年1月1日算定値）

（海溝型地震の今後10,30,50年以内の地震発生確率）

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模（マグニチュード）		地震発生確率（注1）			平均発生間隔（注1） （上段）		
			10年以内	30年以内	50年以内	最近発生時期 （下段：ポアソン過程を適用したものを除く）		
南海トラフの地震 （注7）	南海地震		8.4前後	同時 8.5前後	10%程度	50%程度	80%程度	114.0年（次回までの標準的な値 ^{（注2）} 90.1年）
	東南海地震		8.1前後		10%～20%	60%程度	90%程度	58.0年前
三陸沖から房総沖にかけての地震	三陸沖から房総沖の海溝寄り	津波地震	Mt8.2前後 （Mtは津波の高さから求める地震の規模）		7%程度 （2%程度） [*]	20%程度 （6%程度） [*]	30%程度 （9%程度） [*]	133.3年程度 （530年程度） [*] *（）は特定海域での値 -
		正断層型	8.2前後		1%～2% （0.3%～0.6%） [*]	4%～7% （1%～2%） [*]	6%～10% （2%～3%） [*]	400年～750年 （1600年～3000年） [*] *（）は特定海域での値 -
	三陸沖北部		8.0前後		ほぼ0%～0.1%	0.04%～7%	20%～40%	約97.0年 36.6年前
	一回り規模の小さい地震		7.1～7.6		60%程度	90%程度	-	11.3年程度 -
	宮城県沖		7.5前後	連動 8.0前後	50%程度	99%	-	37.1年 26.6年前
	三陸沖南部海溝寄り		7.7前後		30%～40%	70%～80%	90%程度以上	105年程度 107.4年前
	福島県沖		7.4前後（複数の地震が続発する）		2%程度以下	7%程度以下	10%程度以下	400年以上 -
	茨城県沖		6.8程度		50%程度	90%程度	-	15.5年程度 -
千島海溝沿いの地震（第二版）	十勝沖		8.1前後	連動 8.3程度	ほぼ0%	0.02%～0.5%	9%～20%	72.2年 ^{（注3）} 1.3年前
	根室沖		7.9程度		1%～5%	30%～40%	70%程度	72.2年 ^{（注3）} 31.5年前
	色丹島沖		7.8前後 （Mw8.2前後） ^{（注4）}		3%～8%	40%程度	80%程度	72.2年 ^{（注3）} 35.4年前
	択捉島沖		8.1前後 （Mw8.5前後） ^{（注4）}		8%～10%	50%程度	80～90%	72.2年 ^{（注3）} 41.2年前

領域または地震名			長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率 ^(注1)			平均発生間隔 ^(注1) (上段)
				10年以内	30年以内	50年以内	最近発生時期 (下段：ポアソン過程を適用したものを除く)
千島海溝沿いの地震 (第二版)	ひとまわり規模の小さい地震	十勝沖・根室沖	7.1前後	40%程度	80%程度	90%程度	17.5年 ----- -
		色丹島沖・択捉島沖	7.1程度 (Mw7.7程度) ^(注4)	60%程度	90%程度	90%程度以上	10.5年 ----- -
	沈み込んだプレート内のやや浅い地震		8.2前後	10%程度	30%程度	50%程度	82.8年 ----- -
	沈み込んだプレート内のやや深い地震		7.5程度	30%程度	70%程度	80%程度	27.3年 ----- -
日本海東縁部の地震	北海道北西沖の地震		7.8程度	0.002～0.04%	0.006～0.1%	0.01～0.2%	3900年程度 ----- 約2100年前
	北海道西方沖の地震		7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1400～3900年程度 ----- 64.4年
	北海道南西沖の地震		7.8前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	500～1400年程度 ----- 11.5年
	青森県西方沖の地震		7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	500～1400年程度 ----- 21.6年
	秋田県沖の地震		7.5程度	1%程度以下	3%程度以下	5%程度以下	1000年程度以上 ----- -
	山形県沖の地震		7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1000年程度以上 ----- 171.1年
	新潟県北部沖の地震		7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1000年程度以上 ----- 40.5年
	佐渡島北方沖の地震		7.8程度	1～2%	3～6%	5～10%	500～1000年程度 ----- -
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震	安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震		6.7～7.4	10%程度	40%程度	50%程度	約67年 ----- -
	日向灘のプレート間地震		7.6前後	5%程度	10%程度	20%程度	約200年 ----- -
	日向灘のひとまわり小さいプレート間地震		7.1前後	30～40%	70～80%	80～90%	約20～27年 ----- -
	南西諸島周辺の浅発地震 ^(注5)		-	-	-	-	- ----- -
	九州から南西諸島周辺のやや深発地震 ^(注5)		-	-	-	-	- ----- -
	与那国島周辺の地震		7.8程度	10%程度	30%程度	40%程度	約100年 ----- -

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率(注1)			平均発生間隔(注1) (上段)	
		10年以内	30年以内	50年以内	最近発生時期 (下段:ポアソン過程を適用したものを除く)	
相模トラフ沿いの地震	大正型関東地震	7.9程度	ほぼ0%~0.05%	ほぼ0%~0.9%	ほぼ0%~5%	200~400年 81.3年前
	元禄型関東地震(注6)	8.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	2300年程度 301.0年前
	その他の南関東のM7程度の地震	6.7~7.2程度	30%程度	70%程度	90%程度	23.8年 -

上記表中、「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。

注1: 発生確率の算定基準日は2005年1月1日。これらの評価は、基準日を元に更新過程を適用。また、三陸沖から房総沖の海溝寄りの地震、三陸沖北部の一回り規模の小さい地震、福島県沖の地震、茨城県沖の地震、千島海溝沿いのひとまわり規模の小さい地震および沈み込んだプレート内の地震、日本海東縁部の秋田県沖の地震、佐渡島北方沖の地震、日向灘および南西諸島海溝周辺の地震、相模トラフ沿いのその他の南関東のM7程度の地震については、ポアソン過程を適用。

注2: 時間予測モデルに基づいて推定。

注3: 千島海溝沿いの区分けした各領域でM8程度のプレート間地震が繰り返し発生するとし、それらの発生間隔はどの領域でもほぼ同程度と仮定した。そこで、各領域の地震発生間隔(十勝沖 108.9年及び51.6年、根室沖 79.2年、色丹島沖 76.2年、択捉島沖 45.1年)の違いをばらつきと見なし、それらの値の平均値72.2年が平均発生間隔を近似するものとした。

注4: 過去の地震のMとMwの差が大きいため、Mwも参考として示した。Mwは「モーメントマグニチュード」のことである。地震の規模を表すマグニチュード(M)は、観測点における地震波(地震動)の大きさ(揺れの大きさ)の分布を使って算出するのに対して、Mwは震源の物理的な規模を表す地震モーメントという量を使って算出するマグニチュードである。地震の震源域の規模を反映し、マグニチュードの頭打ち(地震が大きくなるとマグニチュードはその割に大きくならない現象)を回避できるように、物理的な意味が明確な指標である。

注5: これらの領域については、地震発生の特性を明らかにするための十分な知見が得られていないことや、長大な設定領域において発生する場所を特定できないこと等により、対象となる地震の平均発生間隔などを評価しなかった。

注6: 元禄型関東地震は、大正型関東地震の想定震源域が房総半島南沖~南東沖へ拡大・運動したタイプとしているので、ここでは大正型関東地震と元禄型関東地震の発生確率を互いに独立して扱うものとは考えていない。

注7: 南海トラフで発生する地震のうち、東海地震については中央防災会議が国としての評価を「東海地震に関する専門調査会報告」(2001年)として公表しており、中央防災会議はこの報告の中で、東海地震がいつ発生してもおかしくないとしている。想定東海地震の震源域が単独で破壊した事例は知られていないため、過去の事例に基づいて発生間隔を推定するこれまでの長期評価の手法では発生確率を求めることはできない。

しかし、地震調査研究推進本部では、確率論的地震動予測地図(西日本試作版、2004年3月25日公表)を作成するにあたり東海地震の発生確率が必要であるため、以下の方法で求めた。

- ・平均活動間隔は「南海トラフの地震の長期評価」に想定東海地震の震源域の全域または一部地域が活動したと記載のある、明応東海地震(1498年)、慶長地震(1605年)、宝永地震(1707年)、安政東海地震(1854年)の4つ地震の発生間隔の平均値118.8年とした。

- ・最新活動時期は1854年安政東海地震とした。

- ・平均活動間隔のばらつきを表すパラメータは、長期評価が行われている東南海地震と同じ0.21を用いた。

- ・隣接する地域と運動する場合と単独で発生する場合が同一の発生間隔であると仮定した。

東海地震は隣接する地域との運動性のメカニズムが未解明であるため、発生確率を求めるためには、上記のようないくつかの仮定を行う必要があった。したがって、長期評価結果として公表している他の海溝型地震の発生確率と同程度の信頼度はないことに留意する必要がある。

確率論的地震動予測地図(西日本試作版)で用いた想定東海地震の確率

地震名	想定地震規模	地震発生確率	平均発生間隔
	マグニチュード	30年以内	
東海地震	8程度	84%(参考値)	118.8年(参考値)

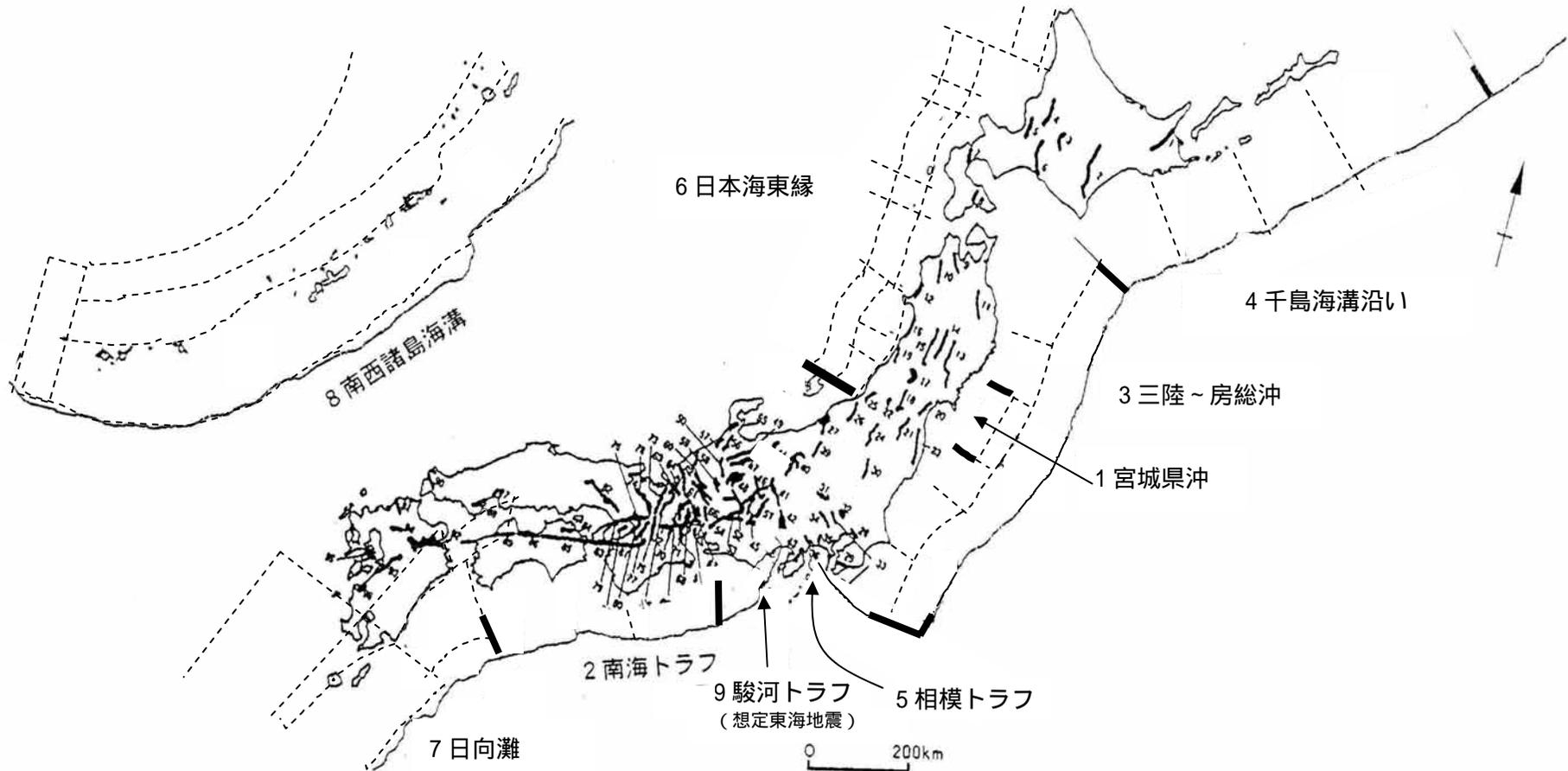
(参考) 1995年兵庫県南部地震発生直前における確率

断層帯名	発生した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率	平均活動間隔
		30年以内	
六甲・淡路島断層帯主部 淡路島西岸区間 「野島断層を含む区間」	7.3	0.02%~8%	1700年~3500年

活断層及び海溝型地震の長期評価について

地震調査研究推進本部では、地震発生可能性の長期評価について、次の2つに分類し、場所、規模（マグニチュード）及び発生確率等の評価を順次進めている。平成17年2月現在、主要98断層帯のうち81断層帯、海溝型地震のうち、駿河トラフを除く全ての海域について評価をまとめ公表している。

1. 主要活断層 - 98断層帯（基盤的調査観測の対象活断層）
2. 海域の大地震 - 約30の海域を9つ程度に区分（海溝型地震）



現在までに評価を公表した主な断層帯及び周辺海域

(想定規模と今後30年以内に大地震が起こる確率)

海溝型地震

活断層

**【参考】兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)を起こした六甲淡路島断層帯(主部淡路島西岸区間「野島断層を含む区間」)の地震発生直前の確率
0.02% ~ 8%**

震源域

評価対象領域

